

# **平成 28 年度岐阜県計画に関する 事後評価**

**令和 3 年 11 月  
岐阜県**

### 3. 事業の実施状況

平成28年度岐阜県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.1】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 3,067,605 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜大学医学部附属病院、中濃厚生病院、揖斐厚生病院、岐北厚生病院、西美濃厚生病院、東濃厚生病院、久美愛厚生病院、鷺見病院、松波総合病院、厚生連	
事業の期間	平成28年8月～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の死亡率の第1位である悪性新生物（がん）は、罹患する者が増加傾向にあるため、地域のがん医療を実施する病院の医療機能を強化するとともに、がん診療連携拠点病院やかかりつけ医との連携体制を構築していくことが必要である。がんの診断水準及び治療水準の向上や、機能の分化により、急性期病床の減少を図る。</p> <p>アウトカム指標：急性期病床の減少（地域医療構想の全体目標値） 10,266床（平成26年度）→5,792床（令和7年度）</p>	
事業の内容	がん診療施設の施設整備費及び必要ながんの医療機器及び臨床検査機器等の備品購入費に対して補助を行い、機能の分化やがんの診断水準及び治療水準の向上を図る。	
アウトプット指標	補助する医療機関数 設備：7病院（27年度）→7病院（令和2年度）	
アウトプット指標（達成値）	補助する医療機関数 設備：7病院（令和2年度）	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> がん診療連携拠点病院及びそれをサポートする医療施設におけるがんの検査・診療能力が向上することにより、拠点病院を中心とした連携体制の構築とがん診療の均てん化が一層進むものと考えられる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 事業の実施により、がん診療施設に対し、がんの早期発見やがん診療に必要な設備を整備することができ、がん診療</p>	

	の均てん化、がん診療水準の向上が図られた。
その他	

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業						
事業名	【NO.3】 病床機能分化・連携基盤整備事業費補助金				【総事業費】 871,291 千円		
事業の対象となる区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関（有床診療所含む）						
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了						
背景にある医療・介護ニーズ	本県における必要病床数は、令和7年の時点で、回復期病床が大きく不足する一方、急性期及び慢性期病床が過大となると見込まれる。						
	アウトカム指標：回復期病床への転換数 3,600床 (令和7年度)						
事業の内容	病床の機能分化・連携を推進するため、急性期病床及び慢性期病床から回復期病床に転換する際に必要となる施設・設備整備に対して助成を行う。						
アウトプット指標	令和3年度～令和7年度で転換する病床数 1,500床（見込み）						
アウトプット指標（達成値）	（平成27年度）						
	・3医療機関に対し補助金を交付						
	・急性期病床から回復期病床への転換数 155床						
	（平成28年度）						
	・3医療機関に対し補助金を交付						
・急性期、慢性期病床から回復期病床への転換数 117床							
（平成29年度）							
・2医療機関に対し補助金を交付							
・慢性期病床から回復期病床への転換数 25床							
（平成30年度～令和2年度）							
・実績なし							
	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	県全体の回復期末数	1,927	2,224	2,423	2,417	2,444	2,658
	回復期末の増減	788	297	199	-6	27	214
	本事業での回復期病床への転換数	155	117	25	-	-	-
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>医療需要や二次医療圏ごとの医療機能別（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）の必要量を定めることで、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進することができる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p>						

	回復期病床へ転換することを補助金交付により促進することで、将来において必要な病床機能の分化・連携を進められている。
その他	

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.5】 医療機能特化推進事業	【総事業費】 648,852 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関（病院）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における質の高い医療を確保し、病状に応じた適切な医療を効果的、効率的に提供するためには、医療機能の特化が必要である。	
	アウトカム指標： 回復期病床への転換数 3,600 床（令和 7 年度）	
事業の内容	救命救急あるいは特定の疾患の治療など、病院が特定の機能に特化・強化するために必要となる施設整備、設備整備に対する助成。	
アウトプット指標	機能の特化・強化を行う病院数 6 病院（令和 2 年度）	
アウトプット指標（達成値）	機能の特化・強化を行った病院数 6 病院（令和 2 年度） 岐阜大学医学部附属病院：内視鏡手術器械システム 松波総合病院：災害時に対応できる分娩室への改修 岐阜病院：超音波画像診断装置、移動型 X 線装置 県総合医療センター：入退室管理システム、バイポーラ凝固切開装置 県立多治見病院：注射薬混注監査システム 久美愛病院：循環器画像管理システム	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業により、補助対象となった医療機関が有する医療機能が強化され、地域における質の高い医療を確保し、症状に応じた適切な医療を効率的に提供する体制が整備された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>補助事業者を、5 疾病 5 事業の拠点病院等の指定を受けている医療機関に限定することで、医療機能の集約・強化を促している。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.6】 地域医療構想等調整会議活性化事業	【総事業費】 18,240 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想調整会議を行うに当たっては、地域医療構想調整会議の事務局において、医療関係者と十分に意見交換を行った上で、データの整理を行い、地域の実情にあった論点の提示を行う等、地域医療構想調整会議の議論の活性化するための取組を実施する必要がある。	
	アウトカム指標： 回復期病床への転換数 3,600床（令和7年度）	
事業の内容	<p>○地域医療構想アドバイザー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、国において、「地域医療構想アドバイザー」を養成。</li> <li>・「地域医療構想アドバイザー」は、地域医療構想の進め方に関して地域医療構想等調整会議の事務局に助言を行う役割や、議論が活性化するように出席者に助言を行ってもらおう。</li> <li>・専門知識を有する、地域医療構想アドバイザーにデータ分析（DPC）を依頼し、より有益なデータを地域医療構想等調整会議で提示し、構想区域ごとの議論の活性化を図る。</li> </ul>	
アウトプット指標	データ収集医療機関数 50医療機関以上	
アウトプット指標（達成値）	データ収集医療機関数 48医療機関 新型コロナウイルス感染症対応のため、データ提供の協力が困難な医療機関があり、目標が達成できなかった。	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 地域医療構想等調整会議における、議論の活性化が図られることにより、地域医療構想が推進される。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域医療構想アドバイザーの分析により、地域医療構想の推進が図られ、効率的に実施される。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.7】 地域医療構想セミナー開催事業	【総事業費】 775 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現には、医療サービスを受ける県民の理解も重要であるため、上手な医療のかかり方の周知、地域医療を守るための取組事例の紹介、かかりつけ医をもつ意義等に理解を深めてもらう県民向けセミナーを開催する必要がある。	
	アウトカム指標： 回復期病床への転換数 3,600床（令和7年度）	
事業の内容	○県民向けセミナーの開催 県民向けに啓発動画を作成し、地域医療構想の必要性の認識と理解の深化を図る。 ※新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、セミナーの開催を中止し、動画の作成へ変更	
アウトプット指標	動画閲覧回数（YouTube） 300回	
アウトプット指標（達成値）	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、作成した動画を収録したDVDを市町村、医師会等に配布し、活用を依頼したほか、動画を県ホームページへ掲載し、周知を図った。 動画閲覧回数（YouTube） 213回（令和3年11月時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：令和3年時点の回復期病床の延べ増床数 ※令和3年度病床機能報告の取りまとめ中のため、指標の観察ができない。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>当事業により、地域医療構想について、地域医療構想等調整会議の関係者のみならず、その他の医療機関や県民の理解も深まるため、当事業は有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>事業の実施方法について、有識者である地域医療構想アドバイザーや地域医療構想等調整会議の委員への意見聞き取りを行うことから効率的に事業を実施することができる。</p>	
その他		



事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.8】 医科歯科連携推進事業	【総事業費】 8,484 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	地域歯科医師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療を県全域で推進するためには、中核病院が口腔機能管理による生活の質の向上等の歯科の重要性を認識し、医科歯科連携体制を構築することが必要である。 アウトカム指標： 周術期口腔機能管理計画策定料、周術期口腔機能管理料を算定している保健医療機関数の推移 40（H28年7月） → 49（R2年）	
事業の内容	地域歯科医師会が地域の中核病院内のチーム（NST・周術期・摂食嚥下等）や会議、研修会へ参画し、病院スタッフとの連携を実施。	
アウトプット指標	・連携体制を構築している地域数 5地域（H28年） → 10地域（R2年）	
アウトプット指標（達成値）	・連携体制を構築している地域数 4地域（R2年）	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 医療の現場で医科と歯科等の多職種の専門的な視点を合わせることで、効率的に質の高い医療を提供することができ、患者の生活の質の向上に繋がる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域の中核病院の多職種からなるチームや会議等に参加することにより、多職種との連携体制を効率的に構築することが出来る。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.9】 病床適正化推進事業費補助金	【総事業費】 163,547 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関（有床診療所含む）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県における必要病床数は、令和7年の時点で、回復期病床が大きく不足する一方、急性期及び慢性期病床が過大となると見込まれる。	
	アウトカム指標： 回復期病床への転換数 3,600床（令和7年度）	
事業の内容（当初計画）	将来の医療需要を見据えた医療提供体制を構築するため、病床を減床する際に必要となる施設整備等への転換に対して助成を行う。	
アウトプット指標（当初計画）	令和2年4月～令和4年3月31日で転換する病床数 14床	
アウトプット指標（達成値）	14床削減	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、補助対象となった医療機関の病床数の適正化が図られ、地域における質の高い医療を確保し、症状に応じた適切な医療を効率的に提供する体制が整備された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 本事業により、医療機関の財政的負担が軽減され、病床数の適正化を促進していると考ええる。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.10】 医療機能再編支援事業	【総事業費】 40,579千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向けては、各医療機関の自主的な取組が基本となるが、県はこれまで医療機能再編に向けた「体制整備」に対して支援してきたが、将来の医療需要を見据えた医療機能の再編を促していくには、医療機関における「検討」「計画」の段階から支援する必要がある。	
	アウトカム指標： 回復期病床への転換数 3,600床（令和7年度）	
事業の内容（当初計画）	<p>○経営傾向分析及び医療機関向けセミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内病院の経営傾向分析を行い、分析結果を医療機関向けセミナーにてフィードバックする。</li> </ul> <p>○個別経営コンサルティング業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機能の再編を検討・指向する病院に対し、医療機能再編案や機能再編後の将来収支シミュレーションなどの個別経営コンサルティングなどを行う。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初計画）	医療機関向けセミナーの開催 5回（令和2年度）	
アウトプット指標（達成値）	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、動画を県ホームページへ掲載し、周知を図った。	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>医療機関の経営の現状を示し、地域医療構想の推進に向けた各医療機関の取り組みを支援できる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>地域医療構想アドバイザーの意見を徴取することにより、地域医療構想の推進が図られ、効率的に実施される。</p>	
その他		